股票代碼：3226

龍鋒科技股份有限公司
（原名：至寶光電股份有限公司）

財務報告暨會計師核閱報告
民國115及114年第2季

地址：台南市永康區王行里環工路75號
電話：(06)510-5388

§目　　錄§

項目	頁次	財務報告附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、會計師核閱報告	3～4	-
四、資產負債表	5	-
五、綜合損益表	6	-
六、權益變動表	7	-
七、現金流量表	8～9	-
八、財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10～12	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12～14	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14	五
(六) 重要會計項目之說明	14～37	六～三一
(七) 關係人交易	38～40	三二
(八) 質抵押之資產	40	三三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40	三四
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	41	三五
(十二) 其他重大事項	41	三六
(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	41～43	三七
(十四) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	43、44	三八
2. 轉投資事業相關資訊	43、45	三八
3. 大陸投資資訊	43	三八
(十五) 部門資訊	43	三九

Deloitte.

勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
110421 台北市信義區松仁路100號20樓

Deloitte & Touche
20F, Taipei Nan Shan Plaza
No. 100, Songren Rd.,
Xinyi Dist., Taipei 110421, Taiwan

Tel :+886 (2) 2725-9988
Fax:+886 (2) 4051-6888
www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

龍鋒科技股份有限公司　公鑒：

前　　言

龍鋒科技股份有限公司（原名：至寶光電股份有限公司）民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之權益變動表、現金流量表，以及財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報告作成結論。

範　　圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如財務報告附註十三所述，民國 115 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額為新台幣 40,571 仟元，及其民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別計新台幣(1,782)仟元及(1,206)仟元，暨財務報告附註三八所揭露之相關資訊，係依據被投資關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述該採用權益法之關聯企業財務報表及所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達龍鋒科技股份有限公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　尤盟貴　　會計師　張耿禧

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1130357402 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中華民國 115 年 8 月 11 日

龍鋒科技股份有限公司

（原名：全真光電股份有限公司）

資產負債表

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	115年6月30日 金額	%	114年12月31日 金額	%	114年6月30日 金額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	$ 600,114	24	$ 632,239	26	$ 697,313	27
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	2,467	-	2,464	-	2,318	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註八）	-	-	-	-	29,300	1
1150	應收票據（附註十及二五）	7,701	-	6,450	-	7,002	-
1160	應收票據－關係人（附註十、二五及三二）	16,281	1	25,893	1	19,683	1
1170	應收帳款（附註十及二五）	190,683	8	137,510	6	378,273	15
1180	應收帳款－關係人（附註十、二五及三二）	60,380	3	126,446	5	8,115	-
1200	其他應收款（附註十）	969	-	797	-	2,063	-
1220	本期所得稅資產（附註四）	19,587	1	23,364	1	-	-
1310	存貨（附註十一）	170,614	7	166,206	7	185,210	7
1410	預付款項（附註十二）	31,923	1	27,820	1	23,927	1
1479	其他流動資產	4,401	-	4,494	-	4,670	-
11XX	流動資產總計	1,105,120	45	1,153,683	47	1,357,874	52
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註九）	2,924	-	2,924	-	2,924	-
1550	採用權益法之投資（附註十三）	40,571	2	44,686	2	-	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十四）	676,560	27	677,743	27	667,087	25
1755	使用權資產（附註十五）	36,982	2	42,185	2	5,951	-
1760	投資性不動產（附註十六及三三）	50,585	2	50,899	2	51,214	2
1780	其他無形資產（附註十七）	3,447	-	-	-	157	-
1840	遞延所得稅資產（附註四）	19,670	1	16,890	1	20,393	1
1975	淨確定福利資產（附註四）	11,438	-	11,364	-	10,501	-
1915	預付設備款	475,220	19	472,901	19	472,174	18
1990	其他非流動資產（附註十八及三二）	45,660	2	5,571	-	45,631	2
15XX	非流動資產總計	1,363,057	55	1,325,163	53	1,276,032	48
1XXX	資產總計	$ 2,468,177	100	$ 2,478,846	100	$ 2,633,906	100
代碼	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十九及三三）	$ 269,650	11	$ 269,650	11	$ 299,650	11
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註四及七）	-	-	-	-	73	-
2130	合約負債（附註二五）	7,756	-	3,557	-	4,872	-
2170	應付帳款（附註二十）	121,101	5	128,808	5	160,764	6
2180	應付帳款－關係人（附註二十及三二）	103,700	4	82,893	3	177,948	7
2219	其他應付款（附註二一及三二）	45,154	2	42,417	2	92,063	4
2230	本期所得稅負債（附註四）	-	-	-	-	14,757	1
2250	負債準備－流動（附註二二）	20,077	1	24,509	1	29,259	1
2280	租賃負債－流動（附註十五及三二）	9,422	1	9,787	1	3,556	-
2300	其他流動負債	628	-	1,248	-	1,109	-
21XX	流動負債總計	577,488	24	562,869	23	784,051	30
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債（附註四）	4,437	-	2,288	-	2,101	-
2580	租賃負債－非流動（附註十五及三二）	27,848	1	32,542	1	2,463	-
2645	存入保證金	628	-	628	-	628	-
25XX	非流動負債總計	32,913	1	35,458	1	5,192	-
2XXX	負債總計	610,401	25	598,327	24	789,243	30
	權益（附註二四）						
3110	普通股股本	644,306	26	644,306	26	644,306	24
3200	資本公積	14,904	-	14,894	1	14,894	1
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	260,682	11	259,041	10	259,041	10
3320	特別盈餘公積	3,888	-	3,950	-	3,950	-
3350	未分配盈餘	937,247	38	962,216	39	926,422	35
3400	其他權益	(3,251)	-	(3,888)	-	(3,950)	-
3XXX	權益總計	1,857,776	75	1,880,519	76	1,844,663	70
	負債與權益總計	$ 2,468,177	100	$ 2,478,846	100	$ 2,633,906	100

後附之附註係本財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國115年8月11日核閱報告）

董事長：林崇鎰　　經理人：林崇鎰　　會計主管：康志和

龍鋒科技股份有限公司

（原名：至寶有電腦股份有限公司）

綜合損益表

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代碼		115年4月1日至6月30日 金額	%	114年4月1日至6月30日 金額	%	115年1月1日至6月30日 金額	%	114年1月1日至6月30日 金額	%
4000	營業收入（附註二五及三二）	$ 295,245	100	$ 441,264	100	$ 635,124	100	$ 967,833	100
5000	營業成本（附註十一、二六及三二）	(285,379)	(97)	(380,533)	(86)	(600,650)	(94)	(783,709)	(81)
5900	營業毛利	9,866	3	60,731	14	34,474	6	184,124	19
5910	與關係企業之未實現利益	(1,945)	(1)	-	-	(5,112)	(1)	-	-
5920	與關係企業之已實現利益	2,044	1	-	-	2,044	-	-	-
5950	已實現營業毛利	9,965	3	60,731	14	31,406	5	184,124	19
	營業費用（附註二六及三二）								
6100	推銷費用	10,658	3	16,871	4	22,674	3	31,163	3
6200	管理費用	11,786	4	10,404	3	24,190	4	23,010	2
6300	研究發展費用	11,126	4	18,115	4	23,595	4	33,252	4
6450	預期信用減損損失（附註十）	-	-	-	-	30	-	-	-
6000	營業費用合計	33,570	11	45,390	11	70,489	11	87,425	9
6900	營業淨（損）利	(23,605)	(8)	15,341	3	(39,083)	(6)	96,699	10
	營業外收入及支出（附註二六及三二）								
7100	利息收入	5,299	2	5,873	1	8,176	1	10,626	1
7010	其他收入	1,817	1	2,036	1	3,443	-	5,850	-
7020	其他利益及損失	(1,810)	(1)	(144,517)	(33)	12,567	2	(128,155)	(13)
7050	財務成本	(1,446)	-	(915)	-	(2,879)	-	(1,858)	-
7060	採用權益法之關聯企業損益份額（附註十三）	(1,550)	(1)	-	-	(1,843)	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	2,310	1	(137,523)	(31)	19,464	3	(113,537)	(12)
7900	稅前淨損	(21,295)	(7)	(122,182)	(28)	(19,619)	(3)	(16,838)	(2)
7950	所得稅費用（利益）（附註四及二七）	3,428	1	(25,767)	(6)	3,771	1	2,549	-
8200	本期淨損	(24,723)	(8)	(96,415)	(22)	(23,390)	(4)	(19,387)	(2)
	其他綜合損益（淨額）（附註二四及二七）								
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(290)	-	-	-	796	-	-	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	58	-	-	-	(159)	-	-	-
8300	其他綜合損益（稅後淨額）合計	(232)	-	-	-	637	-	-	-
8500	本期綜合損益總額	($ 24,955)	(8)	($ 96,415)	(22)	($ 22,753)	(4)	($ 19,387)	(2)
	每股虧損（附註二八）								
9710	基本	($ 0.38)		($ 1.50)		($ 0.36)		($ 0.30)	
9810	稀釋	($ 0.38)		($ 1.50)		($ 0.36)		($ 0.30)	

後附之附註係本財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 11 日核閱報告）

董事長：林崇鎰　　經理人：林崇鎰　　會計主管：康志和

龍鋒科技股份有限公司

（原名：至寶光電股份有限公司）

權益變動表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼		股本	資本公積	保留盈餘 法定盈餘公積	保留盈餘 特別盈餘公積	保留盈餘 未分配盈餘	其他權益 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	其他權益 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	權益總額
A1	114 年 1 月 1 日餘額	$ 644,306	$ 14,883	$ 223,149	$ 3,950	$ 1,013,916	($ 3,950)	$ -	$ 1,896,254
	113 年度盈餘指撥及分配（附註二四）								
B1	法定盈餘公積	-	-	35,892	-	(35,892)	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	(32,215)	-	-	(32,215)
	其他資本公積變動								
C17	股東逾時效未領取之股利	-	11	-	-	-	-	-	11
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(19,387)	-	-	(19,387)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(19,387)	-	-	(19,387)
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	$ 644,306	$ 14,894	$ 259,041	$ 3,950	$ 926,422	($ 3,950)	$ -	$ 1,844,663
A1	115 年 1 月 1 日餘額	$ 644,306	$ 14,894	$ 259,041	$ 3,950	$ 962,216	($ 3,950)	$ 62	$ 1,880,519
	114 年度盈餘指撥及分配（附註二四）								
B1	法定盈餘公積	-	-	1,641	-	(1,641)	-	-	-
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(62)	62	-	-	-
	其他資本公積變動								
C17	股東逾時效未領取之股利	-	10	-	-	-	-	-	10
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(23,390)	-	-	(23,390)
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	637	637
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(23,390)	-	637	(22,753)
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	$ 644,306	$ 14,904	$ 260,682	$ 3,888	$ 937,247	($ 3,950)	$ 699	$ 1,857,776

後附之附註係本財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 11 日核閱報告）

董事長：林崇鎰　　經理人：林崇鎰　　會計主管：康志和

龍鋒科技股份有限公司

（原名：至寶元電股份有限公司）

現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代　碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨損	($ 19,619)	($ 16,838)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	137,055	105,487
A20200	攤銷費用	203	313
A20300	預期信用減損損失	30	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產（利益）損失	(3)	111
A20900	財務成本	2,879	1,858
A21200	利息收入	(8,176)	(10,626)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份額	1,843	-
A23700	存貨跌價損失	171	866
A23900	與關聯企業未實現利益	3,068	-
A24100	外幣兌換（利益）損失	(10,446)	105,007
A29900	（迴轉）提列負債準備	(948)	663
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(1,251)	5,457
A31140	應收票據－關係人	9,612	(8,192)
A31150	應收帳款	(49,328)	40,754
A31160	應收帳款－關係人	66,066	3,849
A31180	其他應收款	-	9,804
A31200	存　　貨	(4,579)	(7,012)
A31230	預付款項	(4,103)	(5,102)
A31990	淨確定福利資產	(74)	(76)
A31240	其他流動資產	93	729
A32125	合約負債	4,199	1,469
A32150	應付帳款	(7,716)	(24,736)
A32160	應付帳款－關係人	20,807	27,327
A32180	其他應付款	(6,022)	(2,758)
A32200	負債準備	(3,484)	(1,510)

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
A32230	其他流動負債	($ 620)	($ 46)
A33000	營運產生之現金	129,657	226,798
A33100	收取之利息	8,004	10,425
A33300	支付之利息	(1,624)	(2,039)
A33500	支付所得稅	(784)	(44,295)
AAAA	營業活動之淨現金流入	135,253	190,889
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	(29,300)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(122,862)	(140,966)
B03700	存出保證金增加	(40,089)	(41,380)
B04500	購置其他無形資產	(3,650)	-
B07100	預付設備款增加	(2,319)	(84,594)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(168,920)	(296,240)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	100,000
C04020	租賃本金償還	(5,059)	(4,857)
C09900	股東逾時效未領取之股利	10	11
CCCC	籌資活動之淨現金流（出）入	(5,049)	95,154
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	6,591	(74,481)
EEEE	現金及約當現金減少數	(32,125)	(84,678)
E00100	期初現金及約當現金餘額	632,239	781,991
E00200	期末現金及約當現金餘額	$ 600,114	$ 697,313

後附之附註係本財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 11 日核閱報告）

董事長：林崇鎰　　經理人：林崇鎰　　會計主管：康志和

龍鋒科技股份有限公司

（原名：至寶光電股份有限公司）

財務報告附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（除另註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

龍鋒科技股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 75 年 9 月，原名為至寶光電股份有限公司，於 113 年 12 月 12 日更名為龍鋒科技股份有限公司。主要營業項目為汽車零組件及電子零組件之製造、加工、買賣業務等。

本公司股票自 93 年 6 月 16 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 115 年 8 月 11 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司會計政策之重大變動。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1： 我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2： 應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

<u>IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」</u>

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 本公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：本公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。本公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：本公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對本公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若本公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 本公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 本公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若本公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

本公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未　　定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 金融工具－衍生工具

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

衍生工具若嵌入於 IFRS 9「金融工具」範圍內之資產主契約，係以整體合約決定金融資產分類。衍生工具若嵌入於非 IFRS 9 範圍內之資產主契約（如嵌入於金融負債主契約），而嵌入式衍生工具若符合衍生工具之定義，其風險及特性與主契約之風

險及特性並非緊密關聯，且混合合約非透過損益按公允價值衡量時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

本公司於發展重大會計估計值時，將美國對等關稅措施、通貨膨脹、市場利率及匯率波動可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

本公司所採用之會計政策、估計與基本假設，經本公司之管理階層評估後並無重大會計判斷、估計及假設不確定性之情形。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金	$ 462	$ 277	$ 363
銀行存款			
支票及活期存款	100,557	111,567	21,298
外幣活期存款	243,021	308,557	360,970
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行外幣定期存款	256,074	211,838	314,682
	$ 600,114	$ 632,239	$ 697,313

市場利率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
銀行活期存款	0.01%～3.60%	0.01%～4.00%	0.01%～4.35%
銀行外幣定期存款	3.75%～4.02%	3.85%～4.37%	4.14%～4.60%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	$ 2,467	$ 2,464	$ 2,318

（接次頁）

（承前頁）

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
金融負債			
持有供交易			
衍生工具(非指定避險)			
－遠期外匯合約	$ -	$ -	$ 73

於 114 年 6 月 30 日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	114年8月20日至 114年9月4日	USD 200/NTD 5,876

本公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產因匯率波動產生之風險。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流　動（註）			
國內投資			
原始到期超過 3 個月之定期存款	$ -	$ -	$ 29,300

註：本公司考量債務人之歷史違約紀錄、現時財務狀況，以衡量按攤銷後成本衡量之金融資產－流動之 12 個月預期信用損失。截至 114 年 6 月 30 日止，本公司評估按攤銷後成本衡量之金融資產－流動無須提列預期信用損失。

於 114 年 6 月 30 日之定期存款利率區為 4.14%。

九、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動			
國內投資			
未上市（櫃）股票	$ 2,924	$ 2,924	$ 2,924

本公司依中長期策略目的投資國內未上市（櫃）公司普通股，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額			
－非關係人	$ 7,701	$ 6,450	$ 7,002
－關 係 人	$ 16,281	$ 25,893	$ 19,683
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額			
－非關係人	$ 190,713	$ 137,510	$ 378,273
減：備抵損失	(30)	-	-
	$ 190,683	$ 137,510	$ 378,273
－關 係 人	$ 60,380	$ 126,446	$ 8,115
其他應收款			
應收利息	$ 969	$ 797	$ 2,063

(一) 應收票據及帳款

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況，並同時考量 GDP 預測。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收款項逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，本公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依準備矩陣衡量應收款項（應收帳款及應收票據）之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1～90 天	逾期 91～180 天	逾期超過 181 天	合計
預期信用損失率	-	0%~5%	4.35%~4.55%	100%	
總帳面金額	$ 262,343	$ 12,702	$ -	$ 30	$ 275,075
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	(30)	(30)
攤銷後成本	$ 262,343	$ 12,702	$ -	$ -	$ 275,045

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1～90 天	逾期 91～180 天	逾期超過 181 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	100%	
總帳面金額	$ 276,825	$ 19,444	$ 30	$ -	$ 296,299
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-
攤銷後成本	$ 276,825	$ 19,444	$ 30	$ -	$ 296,299

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1～90 天	逾期 91～180 天	逾期超過 181 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	100%	
總帳面金額	$ 329,234	$ 83,839	$ -	$ -	$ 413,073
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-
攤銷後成本	$ 329,234	$ 83,839	$ -	$ -	$ 413,073

逾期帳款截至期後大部分皆已收回，本公司管理階層評估於 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應收款項無預期信用損失。

應收款項備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日至6月30日
期初餘額	$ -
加：本期提列減損損失	30
期末餘額	$ 30

(二) 其他應收款

本公司帳列其他應收款係應收利息，本公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。本公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠紀錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司評估其他應收款無須提列預期信用損失。

十一、存　　貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
原　　料	$ 49,706	$ 45,743	$ 52,220
製 成 品	69,470	61,134	71,867
半 成 品	39,193	37,130	35,505
在 製 品	12,245	22,199	25,618
	$ 170,614	$ 166,206	$ 185,210

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失分別為 171 仟元、866 仟元、171 仟元及 866 仟元。

十二、預付款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
留抵稅額	$ 2,768	$ 4,499	$ 6,172
其他預付款	29,155	23,321	17,755
	$ 31,923	$ 27,820	$ 23,927

十三、採用權益法之投資

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
個別不重大之關聯企業			
Regionmax Co., Ltd.	$ 40,571	$ 44,686	$ -

本公司於 114 年 12 月以美金 1,500 仟元(折合新台幣 47,085 仟元)認購 Regionmax Co., Ltd.私募之普通股 100 仟股，私募後持股比例為 21.74%，取得對該公司重大影響。

採用權益法之投資對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算，惟本公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表二「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」。

十四、不動產、廠房及設備－自用

	機器設備	模具設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	合計
成本						
115年1月1日餘額	$ 55,803	$ 1,584,664	$ 15,406	$ 5,438	$ 27,960	$ 1,689,271
增添	145	130,122	-	88	-	130,355
115年6月30日餘額	55,948	1,714,786	15,406	5,526	27,960	1,819,626
累計折舊及減損						
115年1月1日餘額	46,100	925,412	11,014	3,616	25,386	1,011,528
折舊費用	2,012	127,087	811	382	1,247	131,538
115年6月30日餘額	48,112	1,052,499	11,825	3,998	26,633	1,143,066
115年6月30日淨額	$ 7,836	$ 662,287	$ 3,581	$ 1,528	$ 1,327	$ 676,560
114年12月31日及115年1月1日淨額	$ 9,703	$ 659,252	$ 4,392	$ 1,822	$ 2,574	$ 677,743
成本						
114年1月1日餘額	$ 54,361	$ 1,328,168	$ 15,406	$ 3,322	$ 27,960	$ 1,429,217
增添	1,442	127,661	-	1,606	-	130,709
114年6月30日餘額	55,803	1,455,829	15,406	4,928	27,960	1,559,926
累計折舊及減損						
114年1月1日餘額	41,088	716,447	9,392	3,120	22,352	792,399
折舊費用	2,556	95,241	811	161	1,671	100,440
114年6月30日餘額	43,644	811,688	10,203	3,281	24,023	892,839
114年6月30日淨額	$ 12,159	$ 644,141	$ 5,203	$ 1,647	$ 3,937	$ 667,087

115年及114年1月1日至6月30日，本公司未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	3至6年
模具設備	2至5年
運輸設備	5年
辦公設備	2至5年
租賃改良	3至5年

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	$ 34,544	$ 38,690	$ 1,398
運輸設備	2,438	3,495	4,553
	$ 36,982	$ 42,185	$ 5,951

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
使用權資產之增添			$ -	$ 3,700
使用權資產之折舊費用				
建築物	$ 2,072	$ 2,095	$ 4,146	$ 4,189
運輸設備	529	323	1,057	544
	$ 2,601	$ 2,418	$ 5,203	$ 4,733

除以上所認列增添及折舊費用外，本公司之使用權資產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	$ 9,422	$ 9,787	$ 3,556
非流動	$ 27,848	$ 32,542	$ 2,463

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
建築物	1.85%	1.85%	1.39%
運輸設備	1.80%	1.80%	1.80%

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租建築物及運輸設備作為廠房、辦公室及公務車使用，租賃期間為 3～5 年。於租賃期間終止時，本公司對所租賃之建築物及運輸設備並無優惠承購權。

(四) 本公司以營業租賃出租自有投資性不動產請參閱附註十六。

(五) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	$ 2,100	$ 2,100	$ 4,200	$ 4,200
租賃之現金（流出）總額			($ 9,628)	($ 9,101)

十六、投資性不動產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
投資性不動產	$ 50,585	$ 50,899	$ 51,214

除認列折舊費用外，本公司之投資性不動產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產出租之租賃期間為 2～3 年。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
第 1 年	$ 2,541	$ 2,960	$ 3,589
第 2 年	674	1,840	2,331
第 3 年	-	-	674
	$ 3,215	$ 4,800	$ 6,594

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築　　50年

本公司之投資性不動產公允價值於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 159,650 仟元、180,229 仟元及 182,598 仟元，該公允價值係由本公司管理階層參考內政部不動產交易實價網頁選取標的物鄰近區域於最近期間實際成交價格為基礎進行評價。

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三三。

十七、其他無形資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
電腦軟體	$ 3,447	$ -	$ 157

本公司於 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日以 3,650 仟元取得電腦軟體。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	3 年

十八、其他非流動資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
存出保證金	$ 45,660	$ 5,571	$ 45,631

本公司於 115 及 114 年第 1 季依供應商簽訂採購交貨協議書，支付 40,000 仟元之進貨保證金，帳列存出保證金項下。

十九、短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
擔保借款（附註三三）			
銀行借款	$ 100,000	$ 100,000	$ 100,000
無擔保借款			
信用額度借款	169,650	169,650	199,650
	$ 269,650	$ 269,650	$ 299,650

(一) 銀行擔保借款之利率於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日皆為 1.775%。

(二) 銀行週轉性借款之利率於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.825%～1.98%、1.825%～1.98%及 1.825%～1.93%。

二十、應付帳款

主要係支付貨款之帳款，本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付設備款	$ 14,647	$ 7,154	$ 12,185
應付薪資及獎金	7,448	14,079	20,877
應付加工費	3,675	4,077	5,016
應付修模費	1,808	1,512	2,038
應付測試費等－關係人	1,753	2,162	2,403
應付現金股利	-	-	32,215
其　　他	15,823	13,433	17,329
	$ 45,154	$ 42,417	$ 92,063

二二、負債準備

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流　　動			
保　　固	$ 20,077	$ 24,509	$ 29,259

保固負債準備係依銷售商品合約約定，本公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二三、退職後福利計畫

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金利益係以 114 年及 113 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 37 仟元、38 仟元、74 仟元及 76 仟元。

二四、權　　益

(一) 股　　本

普 通 股

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數（仟股）	88,000	88,000	88,000
額定股本	$ 880,000	$ 880,000	$ 880,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	64,431	64,431	64,431
已發行股本	$ 644,306	$ 644,306	$ 644,306

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註1）			
股票發行溢價	$ 14,705	$ 14,705	$ 14,705
僅得用以彌補虧損			
股東逾時效未領取之股利（註2）	199	189	189
	$ 14,904	$ 14,894	$ 14,894

註 1： 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2： 依據經濟部 106 年 9 月 21 日發布經商字第 10602420200 號函釋，股東逾時效未領取之股利，認列為資本公積。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本額時，得不再提撥，再視營運需要或依法令、主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積後，為當年度可供分配盈餘，再併同以前年度未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。前項之股息紅利或法定盈餘公積、資本公積以發放現金之方式為之時，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議行之，並報告股東會。

本公司為謀求未來永續經營、穩定成長及健全財務結構等，將視公司經營狀況及資金規劃，由董事會擬訂盈餘分配議案，提請股東會決議分派之；其中現金股利之發放以不低於當年度股利發放總額 30%為原則。

員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二六(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 114 及 113 年度盈餘分配案如下：

	114年度	113年度
法定盈餘公積	$ 1,641	$ 35,892
特別盈餘公積	($ 62)	$ -
現金股利	$ -	$ 32,215
每股現金股利（元）	$ -	$ 0.5

113 年度現金股利已於 114 年 3 月 14 日董事會決議分配，其餘 114 及 113 年度盈餘分配項目已於 115 年 6 月 26 日及 114 年 6 月 20 日股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	$ 3,950	$ 3,950
迴轉特別盈餘公積		
其他權益項目減項迴轉數	(62)	-
期末餘額	$ 3,888	$ 3,950

(五) 其他權益項目

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	$ 699	$ 62	$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	(3,950)	(3,950)	(3,950)
	($ 3,251)	($ 3,888)	($ 3,950)

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	$ 62	$ -
當年度產生		
國外營運機構之換算差額	796	-
相關所得稅（附註二七）	(159)	-
期末餘額	$ 699	$ -

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初及期末餘額	($ 3,950)	($ 3,950)

二五、營業收入

(一) 客戶合約收入之細分

產品別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
汽車零組件	$ 272,236	$ 414,076	$ 591,084	$ 916,333
電子零組件	23,009	27,188	44,040	51,500
	$ 295,245	$ 441,264	$ 635,124	$ 967,833

地區別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
美洲	$ 192,601	$ 318,185	$ 476,747	$ 705,489
亞洲	74,340	98,413	112,915	211,075
歐洲	28,304	22,471	45,004	48,236
大洋洲	-	2,195	458	3,033
	$ 295,245	$ 441,264	$ 635,124	$ 967,833

(二) 合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收票據（含關係人）（附註十及三二）	$ 23,982	$ 32,343	$ 26,685	$ 23,950
應收帳款（含關係人）（附註十及三二）	$ 251,063	$ 263,956	$ 386,388	$ 461,619
合約負債	$ 7,756	$ 3,557	$ 4,872	$ 3,403

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

二六、淨損

(一) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
火災求償及保險賠償收入	$ -	$ -	$ -	$ 2,632
租金收入	900	900	1,800	1,800
其他收入	917	1,136	1,643	1,418
	$ 1,817	$ 2,036	$ 3,443	$ 5,850

(二) 其他利益及（損失）

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益（損失）	($ 1,664)	($ 144,134)	$ 12,881	($ 127,730)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失	14	(227)	3	(111)
什項支出	(160)	(156)	(317)	(314)
	($ 1,810)	($ 144,517)	$ 12,567	($ 128,155)

(三) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	$ 1,256	$ 885	$ 2,485	$ 1,797
租賃負債之利息	178	21	369	44
存入保證金設算息	12	9	25	17
	$ 1,446	$ 915	$ 2,879	$ 1,858

(四) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	$ 68,278	$ 52,177	$ 131,538	$ 100,440
使用權資產	2,601	2,418	5,203	4,733
投資性不動產	157	157	314	314
無形資產	203	156	203	313
合　　計	$ 71,239	$ 54,908	$ 137,258	$ 105,800
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	$ 69,322	$ 53,082	$ 133,621	$ 102,295
營業費用	1,557	1,513	3,120	2,878
營業外支出	157	157	314	314
	$ 71,036	$ 54,752	$ 137,055	$ 105,487
攤銷費用依功能別彙總				
推銷費用	$ -	$ -	$ -	$ -
研發費用	203	156	203	313
	$ 203	$ 156	$ 203	$ 313

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
產生租金收入之投資性不動產之直接營運費用	$ 243	$ 244	$ 400	$ 401

(六) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	$ 26,804	$ 27,372	$ 56,043	$ 58,039
退職後福利				
確定提撥計畫	1,172	1,125	2,284	2,245
確定福利計畫（附註二三）	(37)	(38)	(74)	(76)
	$ 27,939	$ 28,459	$ 58,253	$ 60,208

（接次頁）

（承前頁）

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
依功能別彙總				
營業成本	$ 12,113	$ 12,570	$ 24,735	$ 26,246
營業費用	15,826	15,889	33,518	33,962
	$ 27,939	$ 28,459	$ 58,253	$ 60,208

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1%及不高於 5%提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明前述員工酬勞數額中應提撥不低於 30%予基層員工。115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，故不予估列。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 115 年 3 月 12 日及 114 年 3 月 14 日經董事會決議如下：

金　　額

	114年度	113年度
員工酬勞	$ 1,000	$ 4,654
董事酬勞	1,346	2,420

本公司 114 年度財務報告認列員工酬勞及董事酬勞分別為 415 仟元及 170 仟元，與決議金額差異於 115 年度調整入帳。

113 年度決議金額與 113 年度財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換（損）益

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	$ 10,317	$ 4,353	$ 29,730	$ 23,910
外幣兌換（損失）總額	(11,981)	(148,487)	(16,849)	(151,640)
淨（損）利	($ 1,664)	($ 144,134)	$ 12,881	($ 127,730)

二七、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	$ -	($ 12,226)	$ -	$ 8,514
未分配盈餘加徵	-	-	-	7,271
以前年度之調整	4,561	(1,376)	4,561	(1,376)
	4,561	(13,602)	4,561	14,409
遞延所得稅				
本期產生者	(1,133)	(12,165)	(790)	(11,860)
認列於損益之所得稅（利益）費用	$ 3,428	($ 25,767)	$ 3,771	$ 2,549

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
遞延所得稅		
認列於其他綜合損益之所得稅		
—國外營運機構財務報表換算之兌換差額	$ 159	$ -

(三) 所得稅核定情形

本公司營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 113 年度，核定數與申報數無差異。

二八、每股虧損

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之淨損	($ 24,723)	($ 96,415)	($ 23,390)	($ 19,387)

股　　數

單位：仟股

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	64,431	64,431	64,431	64,431
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞（註）	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	64,431	64,431	64,431	64,431

註：115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為淨損，產生反稀釋效果，故不予計算稀釋每股虧損。

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二九、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，本公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

本公司取得不動產、廠房及設備至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日尚未支付，分別帳列其他應付款 14,647 仟元、7,154 仟元及 12,185 仟元（參閱附註二一）。

經董事會決議配發之 113 年度現金股利於 114 年 6 月 30 日尚未發放（參閱附註二一及二四）。

(二) 來自籌資活動之負債變動

115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

			非現金之變動		
			利息費用攤銷數	其他	
	115年1月1日	現金流量			115年6月30日
短期借款	$ 269,650	$ -	$ -	$ -	$ 269,650
租賃負債	42,329	(5,059)	369	(369)	37,270
存入保證金	628	-	-	-	628
	$ 312,607	($ 5,059)	$ 369	($ 369)	$ 307,548

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	114年1月1日	現金流量	非現金之變動 新增租賃	非現金之變動 利息費用攤銷數	非現金之變動 其他	114年6月30日
短期借款	$ 199,650	$ 100,000	$ -	$ -	$ -	$ 299,650
租賃負債	7,176	(4,857)	3,700	44	(44)	6,019
存入保證金	628	-	-	-	-	628
	$ 207,454	$ 95,143	$ 3,700	$ 44	($ 44)	$ 306,297

三十、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無變化。

本公司資本結構係由本公司由權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

三一、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
－基金受益憑證	$ 2,467	$ -	$ -	$ 2,467
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	$ -	$ -	$ 2,924	$ 2,924

114 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
－基金受益憑證	$ 2,464	$ -	$ -	$ 2,464
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	$ -	$ -	$ 2,924	$ 2,924

114 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
－基金受益憑證	$ 2,318	$ -	$ -	$ 2,318
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	$ -	$ -	$ 2,924	$ 2,924
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
－遠期外匯合約	$ -	$ 73	$ -	$ 73

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
期初餘額	$ 2,924	$ 2,924
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益）	-	-
期末餘額	$ 2,924	$ 2,924

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

遠期外匯合約係按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）股票之投資係採可類比上市上櫃公司法方式，計算投資標的之公允價值。可類比上市上櫃公司法係參考從事相同或類似業務之企業，其股票於活絡市場之交易成交價格、該等價格所隱含之價值乘數，並考量流動性折減，以決定標的公司之價值。重大不可觀察輸入值為流動性折減。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	$ 2,467	$ 2,464	$ 2,318
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	921,788	934,905	1,187,380
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產權權益工具投資	2,924	2,924	2,924
金融負債			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	-	73
按攤銷後成本衡量（註2）	532,785	510,317	677,961

註 1： 餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2： 餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款項（不包含應付薪資、獎金及股利）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括外幣存款、權益工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債等。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險及其他價格變動風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三七。

敏感度分析

本公司主要受到美金、人民幣及歐元匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加或減少 5%時，本公司之敏感度分析。5%係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之負數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5%時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之正數。

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
美　　金	($ 36,320)	($ 52,970)
人 民 幣	($ 105)	$ 425
歐　　元	($ 611)	($ 600)

以上主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金、人民幣及歐元計價之現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收、應付款項餘額為評估基礎。本公司於本期對美金匯率敏感度下降，主係因持有之美金淨資產減少所致；人民幣匯率敏感度下降，主係因持有人民幣淨負債減少所致；歐元匯率敏感度上升，主係因持有歐元資產增加所致。

(2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	$ 256,074	$ 211,838	$ 343,982
－金融負債	306,920	311,979	305,669
具現金流量利率風險			
－金融資產	340,950	416,355	377,360

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 426 仟元及 472 仟元，主要係因本公司之存款浮動利率風險之暴險。

本公司於本期對利率之敏感度下降，主要因浮動利率之存款減少所致。

(3) 其他價格風險

本公司因國內權益證券投資而產生權益價格暴險。該等權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司並未

積極交易該等投資，本公司藉由持有低風險組合商品管理風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益證券價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量之金融資產之公允價值分別上升／下跌 123 仟元及 116 仟元。115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之公允價值上升／下跌皆為 146 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前三大客戶，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收款項總額來自前述客戶之比率分別為 55%、75%及 68%。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

(1) 流動性及利率風險表

下表係本公司已約定還款期間之金融負債剩餘合約到期分析，係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

115 年 6 月 30 日

	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	$ 170,439	$ 91,321	$ 1,375	$ -
租賃負債	905	1,659	7,464	28,666
固定利率工具	-	269,724	-	-
	$ 171,344	$ 362,704	$ 8,839	$ 28,666

114 年 12 月 31 日

	要求即付或短於1個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	$ 39,972	$ 182,486	$ 18,209	$ -
租賃負債	905	1,810	7,766	33,641
固定利率工具	140,202	130,242	-	-
	$ 181,079	$ 314,538	$ 25,975	$ 33,641

114 年 6 月 30 日

	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	$ 147,930	$ 217,729	$ 44,867	$ -
租賃負債	905	1,086	1,629	2,503
固定利率工具	300,089	-	-	-
	$ 448,924	$ 218,815	$ 46,496	$ 2,503

	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年
總額交割				
遠期外匯合約				
一流　入	$ -	$ 5,876	$ -	$ -
一流　出	-	(5,949)	-	-
	$ -	($ 73)	$ -	$ -

(2) 融資額度

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
無擔保銀行額度			
一已動用金額	$ 169,650	$ 169,650	$ 199,650
一未動用金額	226,533	225,924	250,350
	$ 396,183	$ 395,574	$ 450,000
有擔保銀行額度			
一已動用金額	$ 100,000	$ 100,000	$ 100,000
一未動用金額	-	-	-
	$ 100,000	$ 100,000	$ 100,000

三二、關係人交易

本公司之最終母公司及最終控制者均為至誠投資股份有限公司，於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日持有本公司普通股均為 52.76%。

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與本公司之關係
Regionmax Co. Ltd.	關聯企業(自 114 年 12 月成為關係人)
龍鋒企業股份有限公司	實質關係人

(二) 營業收入

關係人／名稱	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
龍鋒企業股份有限公司	$ 14,889	$ 20,904	$ 29,784	$ 37,900
Regionmax Co. Ltd.	59,077	-	148,233	-
	$ 73,966	$ 20,904	$ 178,017	$ 37,900

本公司銷售予關係人之交易條件與一般客戶並無重大差異。

(三) 營業成本

關係人類別／名稱	性質	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
龍鋒企業股份有限公司	進貨	$ 85,724	$ 152,905	$ 186,932	$ 323,007
龍鋒企業股份有限公司	水電費	$ 485	$ 874	$ 1,145	$ 1,654
龍鋒企業股份有限公司	其他費用	$ 256	$ 322	$ 578	$ 834

本公司對關係人進貨之交易價格與一般供應商無重大差異，付款條件係依雙方協議而定，請參閱附註三八附表一。

(四) 管理費用

關係人類別／名稱	性質	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
Regionmax Co. Ltd.	交際費	$ -	$ -	$ 95	$ -
龍鋒企業股份有限公司	修繕費	$ -	$ 10	$ -	$ 10

主要係本公司贊助其年度尾牙及系統維護服務等費用。

(五) 研究發展費用

關係人類別／名稱	性　　質	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
龍鋒企業股份有限公司	測試費	$ 1,245	$ 3,607	$ 3,522	$ 4,460

主要係本公司支付模具測試等費用。

(六) 其他收入

關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
龍鋒企業股份有限公司	$ 1	$ 6	$ 6	$ 1,480

(七) 應收關係人款項

帳列項目	關係人／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據	龍鋒企業股份有限公司	$ 16,281	$ 25,893	$ 19,683
應收帳款	Regionmax Co. Ltd.	$ 54,937	$ 120,016	$ -
應收帳款	龍鋒企業股份有限公司	5,443	6,430	8,115
		$ 60,380	$ 126,446	$ 8,115

流通在外之應收關係人款項未收取保證。應收關係人款項經評估無須提列備抵損失。

(八) 存出保證金（帳列其他非流動資產）

關係人／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
龍鋒企業股份有限公司	$ 1,520	$ 1,520	$ 1,520

(九) 應付關係人款項

帳列項目	關係人／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款	龍鋒企業股份有限公司	$ 103,700	$ 82,893	$ 177,948
其他應付款	Regionmax Co. Ltd.	$ 13	$ -	$ -
其他應付款	龍鋒企業股份有限公司	1,740	2,162	2,403
		$ 1,753	$ 2,162	$ 2,403

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(十) 承租協議

帳列項目	關係人／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債	龍鋒企業股份有限公司	$ 34,806	$ 38,806	$ 1,445

關係人／名稱	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
利息費用				
龍鋒企業股份有限公司	$ 167	$ 10	$ 343	$ 28

因營運需求而向關係人承租廠房，租金係參酌市場行情議定，按月支付。

(十一) 商標使用

本公司銷售部分產品使用龍鋒企業股份有限公司之商標，依約應按授權商標每件銷售單價之1%支付權利金，115年及114年4月1日至6月30日與115年及114年1月1日至6月30日之商標費支出分別為163仟元、258仟元、284仟元及510仟元。

(十二) 主要管理階層薪酬

115年及114年4月1日至6月30日與115年及114年1月1日至6月30日對董事及其主要管理階層之薪酬總額如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
短期員工福利	$ 1,187	$ 1,258	$ 3,092	$ 3,904
退職後福利	31	31	62	62
	$ 1,218	$ 1,289	$ 3,154	$ 3,966

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供作為短期銀行借款之擔保品：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
投資性不動產	$ 50,585	$ 50,899	$ 51,214

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至115年6月30日止，本公司已簽約之模具及工程款尚未支付金額分別為94,419仟元、美金26仟元及人民幣25,574仟元。

三五、重大之期後事項

本公司於 115 年 3 月 5 日第一次股東臨時會決議通過以 115 年 7 月 1 日為分割基準日，以 210,000 仟元為分割對價，受讓龍鋒企業股份有限公司分割之特定部門相關營業及業務。

三六、其他重大事項

本公司產品以外銷北美市場為主，其中銷往美國營收占比重大。為因應關稅影響並與客戶協商調整銷售策略，本公司將持續密切關注產業發展及國際貿易政策變動，並與客戶維持良好溝通，適時執行風險應對與調整措施，以確保營運穩定及股東權益。

三七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

	115年6月30日		
	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美金	$ 22,828	31.85（美金：新台幣）	$ 727,079
人民幣	906	4.69（人民幣：新台幣）	4,250
歐元	337	36.29（歐元：新台幣）	12,222
非貨幣性項目			
採權益法認列之關聯企業	1,274	31.85（美金：新台幣）	40,571
外幣負債			
貨幣性項目			
美金	22	31.85（美金：新台幣）	687
人民幣	460	4.69（人民幣：新台幣）	2,159

	114年12月31日		
	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美金	$ 24,042	31.43（美金：新台幣）	$ 755,636
人民幣	333	4.496（人民幣：新台幣）	1,497
歐元	531	36.9（歐元：新台幣）	19,593
非貨幣性項目			
採權益法認列之關聯企業	1,422	31.43（美金：新台幣）	44,686
外幣負債			
貨幣性項目			
美金	27	31.43（美金：新台幣）	851
人民幣	4,423	4.496（人民幣：新台幣）	19,885

	114年6月30日		
	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美金	$ 36,378	29.3（美金：新台幣）	$ 1,065,867
人民幣	500	4.091（人民幣：新台幣）	2,044
歐元	350	34.35（歐元：新台幣）	12,008
外幣負債			
貨幣性項目			
美金	21	29.3（美金：新台幣）	611
人民幣	2,577	4.091（人民幣：新台幣）	10,543
非貨幣性項目			
衍生工具			
美金	200	註	73

註：帳面金額係以履約匯率與現時匯率之差額乘上名目金額。

具重大影響之未實現外幣兌換損益如下：

	115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日	
外幣	匯率	未實現淨兌換（損）益	匯率	未實現淨兌換（損）益
美金	1：31.597（美金：新台幣）	($ 3,892)	1：30.822（美金：新台幣）	($ 59,733)
人民幣	1：4.643（人民幣：新台幣）	129	1：4.26（人民幣：新台幣）	(415)
歐元	1：36.758（歐元：新台幣）	(122)	1：34.977（歐元：新台幣）	(700)
		($ 3,885)		($ 60,848)

外幣	115年1月1日至6月30日 匯率	未實現淨兌換（損）益	114年1月1日至6月30日 匯率	未實現淨兌換（損）益
美金	1：31.614（美金：新台幣）	$ 9,730	1：31.859（美金：新台幣）	($ 45,578)
人民幣	1：4.606（人民幣：新台幣）	276	1：4.386（人民幣：新台幣）	(211)
歐元	1：36.894（歐元：新台幣）	(130)	1：34.781（歐元：新台幣）	(171)
		$ 9,876		($ 45,960)

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表一。
5. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

三九、部門資訊

本公司主要經營業務為汽車零組件及電子零組件，為本公司單一重要營業部門，故不適用部門財務資訊之揭露。

龍鋒科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上

民國115年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率%（註1）	
龍鋒科技股份有限公司	龍鋒企業股份有限公司	實質關係人	進貨	$ 186,932	44%	成品進貨月結77天付款；非成品進貨月結107天付款	-	進貨月結90天付款	($ 103,700)	(46%)	
	Regionmax Co. Ltd.	關聯企業	銷貨	($ 148,233)	23%	出貨月結90－120天	-	出貨月結75－120天	$ 54,937	20%	註2

註1：上述比率係與交易對象之應收（付）票據、帳款餘額佔進（銷）貨公司之總應收（付）票據、帳款餘額之比率計算。

註2：本期交易含未實現銷貨利益5,112仟元。

龍鋒科技股份有限公司

（原名：至寶光電股份有限公司）

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元；美金仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率（%）	帳面金額			
本公司	Regionmax Co. Ltd.	美國	車燈銷售	$ 47,085 USD 1,500	$ 47,085 USD 1,500	100,000	21.74	$ 40,571	($ 8,481)	($ 1,843)	註

註：期末持有帳面金額係包含與關聯企業間交易之未實現利益 5,112 仟元。